

令和2年度政策評価等の実施状況報告書 (政策評価レポート)の概要

令和2年11月25日
政策企画部政策企画課

I 政策評価等の実施状況報告書の位置付け

政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するものです。

II 政策評価の実施状況

1 政策評価方法等

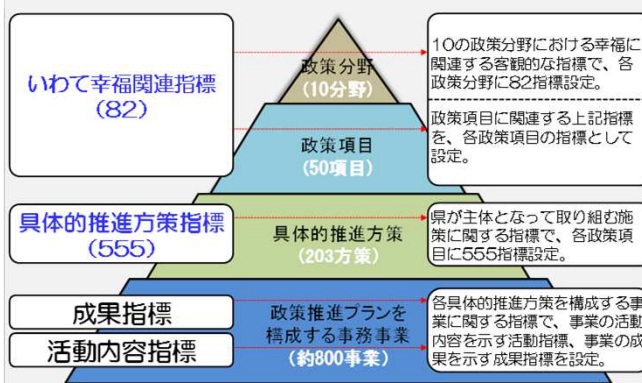
(1) いわて県民計画（2019～2028）の評価について

新しい県民計画の推進に当たっては、政策推進プランにおいて、各政策分野の取組を推進するため、政策項目ごとに取組の基本方向等を示しています。

今回、政策推進プランの評価を行うに当たっては、前計画で行っていた政策項目（構成する具体的推進方策を含む。）の評価に加え、その上位にある10の政策分野についても、新たに総合的な評価を行いました。

また、これまでの指標の達成状況や社会経済情勢等に加えて、新たに、県民の幸福に係る分野別実感を反映させるほか、10の政策分野ごとに関係部局で構成する「政策推進クロス・ファンクショナル・チーム」において、政策分野の評価や政策立案の検討を行っています。

いわて県民計画（2019～2028）の政策体系



(2) 政策評価に係る総合評価の方法について

① 10の政策分野

政策推進プランに掲げる「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、政策分野を取り巻く状況、県民意識の状況を踏まえて総合的に評価しています。

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】） ^(注) であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度【D】）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

(注) 指標達成度の判定区分

【A】100%以上、【B】80%以上100%未満、【C】60%以上80%未満、【D】60%未満

② 政策分野を構成する政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価しています。

③ 県の取組

具体的推進方策指標の達成状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

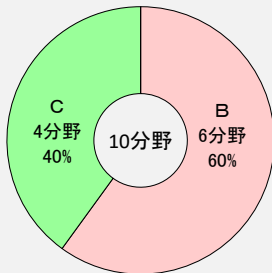
2 県民の幸福感(主観的幸福感)の現状

令和2年1月から2月に実施した「県の施策に関する県民意識調査」において、「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点した結果、県民の幸福感の平均値は、横ばい(H31: 3.43 → R2: 3.48)に推移しています。

3 政策評価の結果

(1) 10の政策分野の総合評価 → 6分野(60%)が「B」。

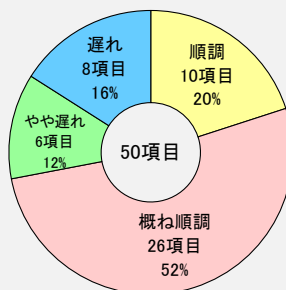
10の政策分野について、「II 家族・子育て」、「IX 社会基盤」などを「B」と評価しました。一方で、「I 健康・余暇」、「VI 仕事・収入」などを「C」と評価しました。



政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
I 健康・余暇	C	VI 仕事・収入	C
II 家族・子育て	B	VII 歴史・文化	B
III 教育	B	VIII 自然環境	B
IV 居住環境・コミュニティ	C	IX 社会基盤	B
V 安全	C	X 参画	B

(2) 政策分野を構成する政策項目の総合評価 → 50の政策項目中、36項目(72%)が「順調・概ね順調」。

10の政策分野について、「V 安全」、「X 参画」などで6割以上の項目を「概ね順調」以上と評価しました。一方で、「I 健康・余暇」で半数を超える項目を「やや遅れ」と評価しました。

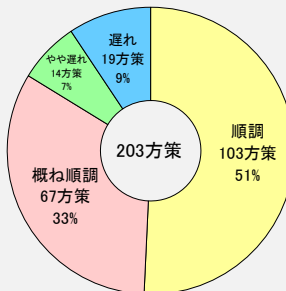


政策分野	評価区分				計	概ね順調以上 (%)	政策分野	評価区分				計	概ね順調以上 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	0	2	3	0	5	40	VI 仕事・収入	1	7	0	1	9	89
II 家族・子育て	3	1	1	0	5	80	VII 歴史・文化	0	2	0	0	2	100
III 教育	1	5	0	4	10	60	VIII 自然環境	0	2	0	1	3	67
IV 居住環境・コミュニティ	2	2	0	2	6	67	IX 社会基盤	2	1	1	0	4	75
V 安全	1	2	1	0	4	75	X 参画	0	2	0	0	2	100
合計								10	26	6	8	50	72

※ 政策項目の総合評価は、従前の評価区分及び評価の基本的な考え方と同様

(3) 県の取組状況の評価 → 203の具体的な推進方策中、170方策(84%)が「順調・概ね順調」。

10の政策分野について、「I 健康・余暇」、「III 教育」で2割程度を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。



政策分野	評価区分				計	概ね順調以上 (%)	政策分野	評価区分				計	概ね順調以上 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	8	10	4	1	23	78	VI 仕事・収入	26	12	2	3	43	88
II 家族・子育て	12	4	0	1	17	94	VII 歴史・文化	5	2	0	1	8	88
III 教育	21	12	2	10	45	73	VIII 自然環境	3	8	2	1	14	79
IV 居住環境・コミュニティ	8	4	2	1	15	80	IX 社会基盤	11	4	1	0	16	94
V 安全	7	6	1	0	14	93	X 参画	2	5	0	1	8	88
合計								103	67	14	19	203	84

※ 具体的な推進方策の評価は、従前の評価区分及び評価の基本的な考え方と同様

4 10の政策分野の今後の方向

I 健康・余暇

- ・ 岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組む。
- ・ 疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する。
- ・ 自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進する。
- ・ 余暇時間の増加のため、「働き方改革」の推進と、介護施設の整備や介護人材の確保に取り組む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症予防策を徹底し、インターネット配信なども活用し、文化芸術に触れる機会の提供に取り組む。

II 家族・子育て

- ・ 結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援や新規会員の確保に向けた取組を推進する。
- ・ 安心して子どもを生み育てることができるよう、「いわて子育て応援の店」の登録促進や保育士の確保等に取り組むほか、市町村における産後ケア事業等の実施や計画的な施設整備の促進に取り組む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援し、働きやすい職場づくりを推進する。

Ⅲ 教育

- ・ 対話的な学びを通じて児童生徒が自分の考え等を評価することができる授業づくり、学校教育全体を通じた道徳教育や人権教育等、運動(遊び)やスポーツに親しむ習慣を身に付けるための学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進する。
- ・ 児童生徒が自己の在り方や生き方を考えるため、多様な体験活動の推進やキャリア教育の質の向上と充実に取り組む。
- ・ 大学生等の地元定着の促進のため、高等教育機関や地元企業、関係団体と連携し、県内の大学生等に対し県内企業の魅力を伝えていく取組等を推進する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策については、ICTの活用等により、学校の休業時などに学びを保障できる環境の整備を推進する。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

- ・ 良質な住宅の普及や空き家の利活用の促進、水道の広域連携の促進や効率的な污水处理施設の整備など快適な居住環境づくりに取り組む。
- ・ 持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村との連携を強化し、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域運営組織の形成促進等に取り組む。
- ・ 移住希望者の関心を喚起する情報発信や県外企業を対象に本県におけるテレワーク等の実施に向けた取組を推進するなど、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進に取り組む。

Ⅴ 安全

- ・ 人材育成等を通じて、自主防災組織の組織化や活性化を図るとともに、消防団に対する支援の充実などにより地域コミュニティの防災力強化に取り組む。
- ・ 県民の防犯意識の高揚、犯罪の発生状況に応じた対策の推進や関係機関などと連携した防犯活動などに取り組むとともに、子どもや高齢者の歩行者が被害に遭わないための街頭活動や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢運転者の交通事故防止を推進する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策は、迅速に岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、ICAT(いわて感染制御支援チーム)を医療機関等に派遣する等、引き続き関係機関と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進する。

Ⅵ 仕事・収入

- ・ 「いわてで働こう推進協議会」等による若年者や女性等の県内就職・創業への支援、あらゆる人がライフスタイルに応じた働き方ができる環境の整備を進めるとともに、地域の産業を担う人材確保が必要であることから、移住支援金の交付や就職相談等のU・Iターン対策に取り組む。
- ・ 地域経済の活性化に向け、中小企業の経営力向上のための金融支援、自動車・半導体関連産業の集積の推進、地場産業の経営力や生産性の向上、県産品のPR、観光コンテンツの磨き上げや売込みなどに取り組む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した航空需要の回復に向け、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進のほか、農林水産物の販路の開拓・拡大を図るため、農林水産物の需要回復に向けて取り組む。

Ⅶ 歴史・文化

- ・ 世界遺産の新規・拡張登録、世界遺産を核とした関連文化遺産ネットワークによる人的・文化的交流に取り組む。
- ・ 国、県指定文化財の調査等に要する時間を短縮し、円滑な指定を図るための取組を推進する。
- ・ 民俗芸能の鑑賞・発表の場の確保、伝統文化の保存・継承、ホームページ等による伝統文化の魅力の発信に取り組む。

Ⅷ 自然環境

- ・ 希少野生動植物の保護や野生鳥獣の個体数管理に取り組む。
- ・ 「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策などにより、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進する。
- ・ ごみの分別や使い捨てプラスチックの削減等、3Rに基づいたライフスタイルの実践について、市町村等と一体となって普及啓発を行うとともに、廃棄物の発生抑制等に積極的な事業者の支援に取り組む。

Ⅸ 社会基盤

- ・ 先端技術を活用した取組の推進や県民への科学・情報技術の普及啓発を行うとともに、通信事業者や市町村と連携し、情報通信インフラの整備促進に向けて取り組む。
- ・ 国際リニアコライダー(ILC)の建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進する。
- ・ 自然災害から県民の暮らしを守るため、幹線道路の整備など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道整備等日常生活を支える安全な道づくり、社会資本機能維持のための施設の適切な維持管理に取り組む。

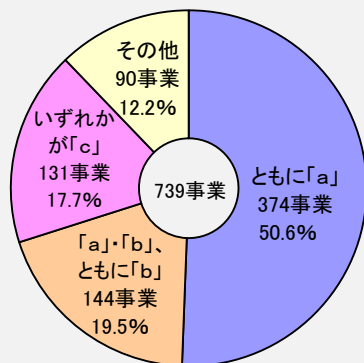
X 参画

- ・ いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及や女性活躍に向けた研修会等の実施を通じた女性が活躍できる職場環境づくりや、若年女性の県内定着に向けた取組を推進する。
- ・ 委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけを行い審議会等の女性の登用を推進する。
- ・ 多様な主体による連携・協働の意義や実践事例に関するフォーラムの開催やNPO活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組む。

Ⅲ 事務事業評価の実施状況

- ・ 対象は、政策的な973事業。
- ・ 政策推進プランを構成する事業(739事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価(a、b、c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
 ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- ・ それ以外の政策的な事業(234事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

1 評価結果 (政策推進プラン構成事業739事業)

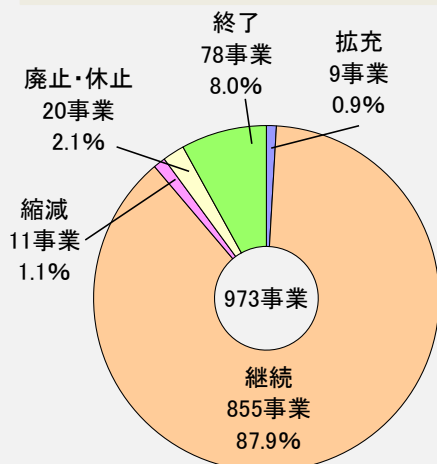


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が374事業(50.6%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が144事業(19.5%)、【「c」を含む】が131事業(17.7%)。

評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	374 (50.6%)	144 (19.5%)	131 (17.7%)	90 (12.2%)	739 (100.0%)	70.1%
I 健康・余暇	58	30	36	4	128	68.8%
II 家族・子育て	19	7	13	20	59	44.1%
III 教育	59	20	11	22	112	70.5%
IV 居住環境・コミュニティ	17	8	10	13	48	52.1%
V 安全	22	7	9	1	39	74.4%
VI 仕事・収入	156	54	29	11	250	84.0%
VII 歴史・文化	6	1	1	8	16	43.8%
VIII 自然環境	17	9	14	1	41	63.4%
IX 社会基盤	18	4	5	9	36	61.1%
X 参画	2	4	3	1	10	60.0%
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)					234	
合計(A+B)					973	

- ※1 その他:活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等。
- ※2 事業数は、再掲事業を除く(2について同じ)。
- ※3 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない(2について同じ)。

2 今後の方向 (全973事業)



今後の方向は、「拡充」が9事業(0.9%)、「継続」が855事業(87.9%)、「縮減」が11事業(1.1%)、「廃止・休止」が20事業(2.1%)、「終了」が78事業(8.0%)。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	8 (1.1%)	672 (90.9%)	10 (1.4%)	16 (2.2%)	33 (4.5%)	739 (100.0%)
I 健康・余暇	0	119	0	2	7	128
II 家族・子育て	0	57	0	1	1	59
III 教育	1	97	3	3	8	112
IV 居住環境・コミュニティ	1	42	0	0	5	48
V 安全	3	33	0	1	2	39
VI 仕事・収入	0	233	6	3	8	250
VII 歴史・文化	1	14	0	0	1	16
VIII 自然環境	1	34	1	5	0	41
IX 社会基盤	0	34	0	1	1	36
X 参画	1	9	0	0	0	10
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	1	183	1	4	45	234
合計(A+B)	9 (0.9%)	855 (87.9%)	11 (1.1%)	20 (2.1%)	78 (8.0%)	973 (100.0%)

※ 廃止・休止:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

IV 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- ・ 公共事業291地区、大規模事業22地区を対象に評価を実施。
- ・ 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- ・ 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- ・ 大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

1 公共事業評価の結果

- ・ 事前評価実施の63地区中、「AA」が10地区(15.9%)、「A」が44地区(69.8%)、「B」が9地区(14.3%)。
- ・ 継続評価実施の214地区中、「AA」が62地区(29.0%)、「A」が131地区(61.2%)、「B」が21地区(9.8%)。
- ・ 再評価実施の12地区は、全て「事業継続」。
- ・ 事後評価実施は、2地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計	
	評価結果	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
											事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	10	44	9	0	62	131	21	0	12	0	0	0	0	0	2	291	

※ 事前評価及び継続評価の評価区分
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。
AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

2 大規模事業評価の結果

- ・ 事前評価実施の2地区は、全て「事業実施」。
- ・ 継続評価実施の15地区中、「AA」が6地区(40.0%)、「A」が9地区(60.0%)。
- ・ 再評価実施の3地区は、全て「事業継続」。
- ・ 事後評価実施は、2地区。

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価						事後評価	合計	
	評価結果	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	2	0	0	0	6	9	0	0	3	0	0	0	0	0	2	22

※ 継続評価の評価区分
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。
AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

V 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題等は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。

また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。